



菊陽町長
後藤 三雄

新年明けましておめでとうございます。
平成23年の新春を迎え、町民の皆様には健やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年中は町政の運営に対しまして、深いご理解ならびに温かいご支援ご協力を賜り衷心より厚くお礼申し上げます。

さて、わが国の社会経済情勢をみますと、一昨年の百年に一度という世界的景気後退の影響を受け、その後海外経済や国際金融資本市場の動向に左右される中、円高の影響もあり、輸出や生産の増加ペースが鈍化し低迷している状況にあります。

このような中、熊本県内では、総人口が9年連続して減少していますが、本町においては、県内45市町村の中で最も人口増加率が高く、1年間で900人以上増加しました。昨年10月の国勢調査では、前回の平成17年調査から5千人ほど増加し、3万7千5百人を超えるところと思われ、この人口増は今後も続いていくものと予想しているところでございます。

ところで、昨年を振り返ってみますと、都市基盤の整備などに伴い、年々人口が増加する中で、4月には2つの民間保育所が開園し、保育所入所の待機児童の解

消につながりました。また、道路、土地区画整理、下水道事業などの都市基盤整備や小・中学校の校舎の耐震化などを行い、住み良いまちづくりに努めるとともに、人參焼酎の開発や協働のまちづくりなどにも取り組んでまいりました。

企業関係では、経済が低迷している中であって、本町に立地しています、ソニーセミコンダクタ九州(株)、富士フイルム九州(株)においては、生産設備の増設が行われ、また、(株)愛歯の進出も決定し、町の発展に大きく寄与するものと期待しているところでございます。

さて、本年は町の今後の10年間の施策を決める第5期の菊陽町総合計画がスタートする大事な年であります。

本町を取り巻く社会・経済情勢は、人口の急増、町民ニーズの多様化や日常生活圏の拡大、高度情報化の進展、高齢化の進行など、これまでもまして大きく変化しています。第5期の総合計画策定に当たっては、このような状況を踏まえ、町民の皆様のご意見を伺うとともに、第4期計画の継承を図りながら、時代に対応した新たな施策についても展開し、人を大切に、快適で安心して暮らすことができ、活力がある、協働のまちづくりを進めていく所存でございます。

また、地方財政は、国全体の厳しい財政状況を反映して、引き続き厳しい状況にあります。地方分権の推進が強く求められる中、住民に最も身近な総合的な行政を担う基礎的自治体として、きめ細かなまちづくりに取り組んで参りたいと考えております。

最後になりますが、本町のさらなる発展のため、町民の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、皆様方のご多幸とご健勝をご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。



菊陽町議会議長
吉村 豊明

新年明けましておめでとうございます。
町民の皆様には輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は、議会に対しまして、あたたかいご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。本年もより一層のご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

昨年は、記録的な猛暑の中、皆様健康管理に特段の注意をはらわれたことと思います。

また、町民の皆様にご心配をおかけしてまいりました中部小学校の建設場所も現在地での建替えに決定し、今年の夏休みには仮設校舎に引越越し、二学期からは仮設校舎での授業ができるように着々と進んでおります。改めて一日も早い学校の完成を望むものであります。

さて、日本社会は、急激な円高により、企業は海外との生産競争も激しさを増し、業績は先行き不安が強く、グローバル化による企業の海外脱出への懸念もなお続いております。

こうした中、菅政権は日本経済の再生に向け、「一に雇用、二に雇用、三に雇用」を掲げ、緊急総合経済対

策を盛り込んだ補正予算を計上し、地方自治体による介護や医療分野での時限雇用事業や新卒者の就職支援、雇用調整補助金を出す要件の緩和など雇用に関連する政策を打ち出したりして、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心して暮らせる国づくりを進めているところではありますが、厳しい状況にあります。

そのような中、本町においては、雇用対策を始め、区画整理事業、子育て支援や医療介護のサービス提供など、町民の皆様の生活に直結した施策を積極的に取り組み、活力ある暮らしやすいまちづくりの実現を目指しているところであります。

しかしながら、限られた財政の下、まだ多くの課題が先送りの状況にあります。

特に、原水工業団地に通じる菊陽空港線の延伸は、交通渋滞緩和や交通事故防止の面からも最重要課題として、県に早急な着工を要望しているところであります。

教育関係では、菊陽中学校の耐震調査に伴う補強・改築工事、快適な住環境の整備として、光団地や古閑原団地の建替工事、本町の基幹産業である農業についても、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に関する問題や担い手・後継者不足など、本町の取り組むべき課題は山積しております。

議会といたしましても、町民の皆様の率直な意見を聴きながら、均衡ある町発展のため執行部と力を合わせ、皆様の生活安定向上のため、さらに努力してまいります。

最後に、町民の皆様がこの一年を、健康で幸せに過ごせますようにお祈りいたしまして、新年のご挨拶といたします。